

令和7年度 学校評価書

令和8年3月3日

福生市教育委員会 殿

福生市立福生第二中学校

校長 平井 貞昭 印

1 今年度における重点的な取り組み

(1) 授業力の向上

全教員が、令和3・4年度市・研究奨励校として取り組んだ研究テーマ「主体的に学ぶ生徒を育てるための工夫 ～生涯にわたって能動的に学び続けられる力を育成するために～」に基づき、福生二中スタンダードを活用し、更なる授業改善を行う。

- ・各教科に応じた個別最適な学習に資する授業を行い、主体的な学習を図る。具体的には、授業のねらいを引き出し考える時間を確保し振り返る授業と ICT を活用した協働的な学びを充実させる等の授業スタイルを確立する。
- ・この取組を通して ICT を活用した生徒一人一人の学習状況の把握、またそれに基づき複線的な学習が可能となる課題の提示、さらに input 中心の授業から output 中心の授業への転換を図る。
- ・第3学年においては、進学率として自校作成問題校へ3%、中堅高等学校へ30%を目標とする。

(2) 健全育成

令和4・5年度不登校児童・生徒支援調査研究校として「魅力ある学校づくり」をめざし、研究テーマ「一人一人の生徒が夢や希望をもって生活する学校づくり」のもと、レベルアップセットを活用し、教師との信頼関係の確立、不登校の未然防止等に取り組む。

- ・STOP 決め付け、START 問いかけを意識した「対話」による生徒との信頼関係を基本とした指導の確立をめざす。生徒の思いや家庭状況等を深く理解することで生徒との信頼関係を結ぶ。
- ・「魅力ある学校づくり」の取組として、生徒の自治的な活動を支援し、「絆づくり」に取り組む。

(3) 教職員の資質・能力の向上

- ・目標・ねらいを理解・共有した教育活動を展開する。
- ・人権感覚と深い生徒理解に基づいた指導を実現する。
- ・地域社会の思いや願いを受け止めることのできる教員を育成する。

(4) 二中校区の連携推進

- ・校区の教員が一堂に会する機会を2回設定し、学区内の児童・生徒の実態に応じた具体的な取組を実施する。今年度は、部活動見学会、体験授業、学校行事ボランティアを実施する。

2 自己評価の総括

(1) 授業力の向上

生徒による授業アンケート「授業では、自分の考えを共有したり話しあったりして、課題を解決する取組がある。」肯定的評価が90.6%（前年比+4.5）、同じく「私は、授業での課題や分からなかったことを諦めずに、粘り強く取り組み、解決したり、理解したりしようとしている」の肯定的評価が85.1%（前年比+8.4）であった。

(2) 健全育成

- ・生徒アンケート項目「学校には楽しく通っている」の肯定的評価が89.7%（前年比+4.7）に対して、同様の保護者アンケート項目の肯定的回答が85.9%（前年比+2.1）、「学校には自分が安心して生活できる場所がある。」の肯定的評価が88.2%（前年比+2.1）に対して、同様の保護者アンケート項目の肯定的回答が87.0%（前年比+2.4）とほぼ一致していることから、全体

的に発達支持的生徒指導の推進や対話による生徒理解に成果が見られる。今後も保護者との協力関係を深めて魅力ある学校をめざす。

- ・学年ごとに「絆づくり」の取組を実施した。いじめアンケートとともに行うレベルアップセットによる学校生活アンケートにおいて数値の低かった回答に着目し、次学期の活動を計画し実行する年間3回のPDCAを繰り返した。取組の結果、新規不登校出現率が1.51（前年比-1.49）と昨年に比べて低い割合となった。

(3) 教職員の資質・能力向上

- ・新規採用及び転入者に対し、「企画・起案様式」を用いた起案等の考え方を浸透させることができた。
- ・人権課題に関する研修は順調に実施され教職員の意識は高まっている。男女混合名簿の実施については定着し、多様性についての理解及び確かな生徒理解に基づく生徒指導が実施された。生徒の主体的な取組が様々な行事で実施された。
- ・美化ボランティアを11月末に実施した。生徒約117名参加し、加美平グラウンドの清掃活動を行った。防災教育は、自衛隊による「自助」の能力を身に付ける生徒参加型イベントを、1年生を対象に1月に実施することができた。

(4) 二中校区の連携推進

交流会前に管理職・幹部職員間で会議を行い、年間2回設定された交流会を実施し、校区として取り組むべき課題について意見交換することができた。次年度に向け管理職・幹部職員間で会議を行い、交流会で出された課題等を整理し次年度の活動について検討することができた。

3 自己評価に対する改善策

(1) 授業力の向上

昨年度に比し、それぞれ肯定的評価の割合は高まった。最終的な目標である主体的な学習の実現については、今後も取組を継続していく必要がある。特に「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実のための工夫が重要である。次年度は学びのプロセスを重視した「デジタルを活用したこれからの学び」に取り組ませる。

(2) 健全育成

- ・保護者アンケート「教職員は、教育公務員についてふさわしい人権感覚をもち、子供及び保護者に適切に接している。」について肯定的評価は88.1%（前年比+6.1）である。コンプライアンスに基づいた対応等、さらに高い評価が得られるように努力が必要である。
- ・生徒アンケート「体育大会は充実しており、私は積極的に参加している」について肯定的評価は91.7%、「合唱コンクールは充実しており、私は積極的に参加している」について肯定的評価は94.2%と本校の二大行事への満足感は高く、また生徒会活動への参加も意欲的であることが分かる。今後は、主体的な活動が継続されるよう各担当が引き継いでいくことが必要である。

(3) 教職員の資質・能力向上

- ・「企画・起案様式」への記載については「魅力ある学校づくり」の目標を意識させたことで形骸化を避けられた。次年度も「魅力ある学校づくり」を推進していくための新たな目標設定と手だてを盛り込むように指導する。
- ・次年度も、教員に多様性を意識させ、時代に合わせて生活のきまりを見直し、教員の人権感覚を常に更新する必要がある。次年度以降も継続的に研修を実施していく。
- ・予定していた美化活動、防災教育、学校評価等を滞りなく実施することができた。CSの活動内容に対応して担当教員を割り当てることは管理職以外の教員の意識を高められ地域からも好

評である。

(4) 二中校区の連携推進

年度末に各校の校長、教務主任、生活主任が集まり分科会で協議されたことを具現化するための協議会を開催した。次年度以降もこのような場を設定し、意思決定と取組の具体化を確実に行う。

4 学校関係者評価の総括

今年度も、昨年度同様にCS委員会の評価を「関係者評価」として扱う。CS委員9名に「本校のめざす生徒の姿」4項目、加えて「地域とともに歩む開かれた学校づくり」という視点で評価をいただいた。また、学校運営について校務分掌ごとにも評価をいただいた。

評価についての標語は、

- A：十分に満足できる B：おおむね満足できる
C：やや課題がある D：おおいに課題がある である。

令和7年度「生徒及び保護者による学校評価アンケート」の結果を踏まえて (数字は回答数)

項目	校内組織名	評価			
		A	B	C	D
ア	魅力ある学校づくりについて	5	3	0	0
イ	考えを深め豊かに表現する生徒の育成について	4	3	1	0
ウ	生命を尊重し心身を鍛え健全に生活する生徒の育成について	2	6	0	0
エ	自分自身と自分が関わる全ての人を大切にする生徒の育成について	4	4	0	0
オ	将来を見据え見通しをもって学び行動する生徒の育成について	3	5	0	0
カ	地域と共に歩む開かれた学校づくりについて	2	5	1	0

令和7年度「職員による校務分掌自己評価」の結果を踏まえて (数字は回答数)

項目	校内組織名	評価			
		A	B	C	D
1	教務部	3	5	0	0
2	生活指導部	1	6	1	0
3	進路・学習指導部	1	4	3	0
4	体育的行事委員会	3	5	0	0
5	文化的行事委員会	5	3	0	0
6	個別支援委員会	7	1	0	0
7	研究推進委員会	6	2	0	0
8	ICT委員会	2	3	3	0
9	1学年	7	1	0	0
10	2学年	2	5	1	0
11	3学年	5	3	0	0

今年度、昨年度に比べ、保護者アンケートでは、概ね良好な評価をいただいた。特に子供が楽しく学校に通っていると多くの保護者の方に回答していただいたことは、学校経営方針の大きな目標の一つをクリアすることができた。また、教員が丁寧に対応していたり、努力していたりすることを評価していただいた。同時に、CS委員からも、授業の質向上や学習環境の整備、生徒一人一人に丁寧に対応し、寄り添うことで安心、安全な学校が保たれていると評価をいただき、併せて教員の努力についても評価

していただいた。一方、保護者の回答と生徒の回答の割合に乖離が見られる項目がいくつか見られた。この点は、学校の発信力に問題があるのか保護者と生徒とのコミュニケーションに問題があるのかは不明だが、学校としては引き続き学校ホームページや tetoru での配信を積極的に行っていく。

その他、問題及び改善すべき点として、以下の内容があげられている。

- ・学習の振り返りができていない生徒が増えている。
- ・家庭学習の取組が大きな課題である。
- ・地域の行事への参加が少ないのは問題です。
- ・保護者と生徒との家庭内でのコミュニケーションが少ないのではないか。
- ・CSの活動をもっと発信していく必要がある。

5 学校関係者評価に対する改善策

学校関係者評価において、自己評価及び課題解決の方策について一定の理解を得たと考える。令和7年度は特に以下のことがらについて確実に取り組む。

(1) 「魅力ある学校づくり」の追究

令和4・5年度 不登校児童・生徒支援調査研究校 としての研究成果を踏まえ、令和8年度は、「未来に向けて主体的に学び続ける生徒の育成～デジタルを活用したこれからの学びの実践を通して～」に取り組んでいく。そして、令和3・4年度 福生市研究奨励校として取り組んだ成果を土台に授業改善を一層進めることで、どのような生徒でも主体的に学習に取り組むことができるよう、「魅力ある授業づくり」を学校の基盤とした「魅力ある学校づくり」を追究していく。

(2) 信頼される教師の育成

特別な支援を必要とする生徒への対応として、生徒及び保護者との信頼関係を一層築き、学校と家庭の両輪で指導にあたる。そのためにも、確かな生徒理解に基づく発達指示的生徒指導を強力に進め、教員の人権感覚を磨く。また、不登校巡回教員を中心に不登校対策を図り、不登校対策等についてのOJTを充実させ、教員の育成を図る。

6 総括的な学校評価

令和8年度以降も自己評価、関係者評価で明らかになった課題の解決に取り組んでいく。今年度は、発達支持的生徒指導を踏まえた教育活動に重点をおき、人権感覚を磨きコンプライアンスに基づいた指導を行うとともに、指導指針に定められた手だて等を確実に行うことができた。次年度は、引き続き以下の点を重視し学校運営に取り組んでいく。

(1) 授業改善の徹底（授業における「居場所づくり」）

- ① 「デジタルを活用したこれからの学び」の学びのプロセスを各単元で実施し、生徒の意欲を高め主体的な学習を促す。授業のねらいを引き出す工夫をし、生徒が考える時間を確保し、学び合いの機会を取り入れる。何ができるようになったかを振り返る等の活動を実施する。
- ② 各種調査等により一人一人の学習状況を把握したり、学習の進捗状況からこれまでの指導を振り返ったりして、絶えず、授業改善を繰り返し、指導と評価の一体化を図る。
- ③ 各教科等における個別最適な学びの成果を協働的な学習での学び合いや探究、発表の活動に生かし自らの考えをより深め、新たな学びへと継続的に学習する力の育成を図る。
- ④ 各教科の実態に応じて、帯活動として小テストを実施する。また、給食指導や学校行事等の授業時間外でのALTの活用を推進する。

(2) 生徒の主体性を重視した学年・学級経営、学校行事、生徒会活動（「絆づくり」）

- ① 学年集会を計画的に行い、互いに認め、褒める活動はもとより、失敗や間違いについても皆で考え、支え合い、創造する機会を意図的かつ効果的に設け、自己指導能力を育む。

② 学校行事では、生徒に自己決定の場を与え、生徒が主体的に取り組めるよう指導する。

③ 生徒会活動を活性化し、生徒の自治意識を一層高める。また、朝読書を基盤とした主体的かつ充実した読書活動の継続、ふっさ電子図書館の案内により読書冊数の増加を図る。

(3) 生徒理解、特別支援、学校不適応対策について

① O J Tを充実させ教員の人権感覚を磨くとともに、思い込み、決め付けによる指導によらず、特別支援教育、不登校対策等について造詣を深めさせ、深い生徒理解に基づく生徒及び保護者との信頼関係を構築し、生徒がより良い生き方を追究するように指導・助言できるようにする。

② 個別支援委員会（校内委員会）での情報共有を行い、特別支援教室及び日本語学級と通常級の連携を保ち、全教員が一体となった支援を行う体制を維持する。

③ 不登校対応巡回教員を、学校不適応・不登校対策担当とし問題解決の推進役とし、校内別室での指導体制を構築する。また、特別支援教育コーディネーターや外部機関と連携し、対応策を立案し支援の充実を図る。

(4) C Sとして

① 放課後学習支援（水曜学習教室）及び長期休業中の学習教室の支援員を地域から募るとともに参加者の拡大を図る。

② 「ふたばサポートチーム」（C S委員会）と連携し健全育成の取組を活性化する。また、「仕事の話聴く会」等、様々な企画・運営を行う。

③ 地域の一員としての自覚をもたせるため、防災訓練において中学生の参加を推進する。

(5) 二中校区の連携推進

中学生による小学校の運動会や学習発表会のボランティア、部活動見学会、体験授業を実施する。

二中

学区交流会で提案された取組について具体化し一貫性ある指導を実現する。

(6) 職場の心理的安全性の確保と同僚性の向上

職場の心理的安全性を確保するために、後ろ向きな発言を避け、職場の士気が高まるような言動を推奨する。また、職場の同僚性を高めるために、共通のテーマをもった教員がゼミ方式で一年間の研究を行い、成果報告会を実施する。また、平日の月当たりの時間在校等時間が45時間以内の教員の割合を70%以上にするとともに、ICTを効果的に活用し会議の回数を減少させたり、ノー残業デーを設定したりする。